

## 韓半島四者会談に関する考察

孫 章来 鄭 楽重

A Study of a Four-Power Conference on the Korean Peninsula

Jang - Nai SOHN Nak - Jung CHUNG

1. 序論 - 四者会談の提議
2. 四者会談提議の背景と意味
3. 四者会談と韓国・北朝鮮の態度
4. 四者会談と米国・中国の態度
5. 結論 - 四者会談の展望

### 1. 序論 - 四者会談の提議

韓国と米国は、1996年4月16日、韓国の済州島で首脳会議を開催し、韓半島の恒久的平和協定成就のため、韓国・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）・米国・中国が参加する四者会談を共同で提案した<sup>1)</sup>。この提案は、大きな変動を見せている韓半島周辺情勢を反映したものであるが、それは、更に大きな変化をもたらす要因になると期待されている。

この提案と同時に、両国首脳は、韓半島平和問題は韓国が主導し、米国は北朝鮮と直接交渉をしない事と、米国と北朝鮮の関係改善等韓半島平和体制以外の問題については、米国が判断し、推進するという内容の共同宣言を発表した<sup>2)</sup>。韓半島平和体制に関する問題と米・朝関係改善に関する問題を分離することによって、両団の対北朝鮮対策における共助体制を整えるということである。

この宣言と四者会談提議は、相互に補完す

る関係にあり、今後、対北朝鮮政策推進における、米韓両団の基本的枠組になると思われる。四者会談の提案は、韓国、米国、北朝鮮、中国の四者が、無条件に会って韓半島の平和問題を議論しようとするものであり、そして、共同宣言は、韓半島平和問題は従来のように南北当事者間で解決するという原則は維持することを言明したものである。いわば、米国と中国は韓半島平和体制確立のための突破口を設け、そして締結された条約に対する保障国としての役割等をになっていくという主旨である。

現在、北朝鮮は韓国を排除する中で、米国と直接現行の休戦協定に替る平和協定の締結を主張している。そして、北朝鮮は、韓半島唯一の安全弁である、休戦協定の無用論を宣言し、3回に亘り板門店非武装地帯に兵力を投入した。また、韓国東海岸潜水艦侵入事件を引き起すなど挑発行為をくり返して、緊張感を高めている。韓半島は今だに不安定で戦

争可能性が高い地域である。

米韓両国は、このような北朝鮮の挑発行為に対して、韓米安保条約により強力に対応しながら、それらが戦争につながらないように最善の努力を継続してきた。

このような状況の中で、両国共同で提案された今回の四者会談とそれを補完する斉州宣言は、韓半島の緊張解消と安定確保に大きく貢献すると期待されている。今回の四者会談提案に対して、北朝鮮は不明瞭な態度を取りながら、一方四者会談準備の説明会には出席することを表明している<sup>3)</sup>。中国は即時四者会談の提案を歓迎すると発表した。

この論文は、四者会談提案の背景と意味、そして、四者会談参加国の態度を概観し、それをもとにして四者会談の展望を考察しようとするものである。

## 2. 四者会談提議の背景と意味

### 2 - 1 背景

四者会談提案の背景を理解するためには、まず、北朝鮮の韓半島平和問題に対する態度には常に両面性があるという点を把握することが重要である。例えば韓半島の平和論議とえば、当然南北当時者である韓国と北朝鮮の間で韓半島における敵対構造を解消し、現行の休戦協定を恒久的平和体制に変えることである。しかし、北朝鮮は韓半島の平和協定を当事者である韓国を排除して、米国との直接締結を主張し、それを推進することで、韓半島における平和体制の論議は何時も両面性と戦略的な側面をおびるようになった。

なぜ、北朝鮮は、韓半島における平和協定を韓国を排除しながら米国と直接締結しようとするのか。北朝鮮が韓国の排除を主張する表面の理由は、韓国が現行の休戦協定署名国でないということである。韓国は1953年休戦協定締結時、休戦に反対して署名を拒否した。北朝鮮が引き起こした戦争で多大な犠牲と苦

痛を被むったのに、民族の悲願である南北統一が達成されないまま、休戦するには反対であるというのが、当時、大部分の国民の感情であったので、政府は署名を拒否したのである。それで、休戦協定は、一方を北朝鮮と中国に他の一方を、国連を代表する米国が署名した。韓国は最後まで署名をしないまま現在に至ったのである。しかし、このような経緯があったと言え、韓半島の恒久的平和確立のための平和協定を締結するのに、当事者韓国を排除した条約が実際に成立可能であるとは思えない。ここでの、北朝鮮の真の狙いは何であるのか。北朝鮮の対米直接交渉による平和条約締結の狙いは、平和条約そのものよりも、その前提条件である。駐韓米軍の撤退にあるように思える。北朝鮮は、駐韓米軍の存在が、南北統一を妨げている要因であると確信し、休戦以来その撤退を唱えつづけてきた。駐韓米軍撤退後の南北統一問題は、北朝鮮にとって国内問題であるから、諸外国の干渉を排除し、北朝鮮の主導による南北統一を達成するというのがその策略の狙いである。

また、北朝鮮の対南観は、米帝国主義が南半分を占領し、そこに傀儡政権を樹立して人民を圧迫しているので、戦争によってでも南半部の人民を早期に解放して民族統一を達成しなければならないという、所謂、社会主義革命論に立脚した人民解放論である。故に、北朝鮮にとって、韓国政府は米国の手先であり、韓国の人民を圧迫する民族反逆集団であり、打倒の対象である。このような不法集団である韓国政府と平和条約や統一問題について、論議する事はできないというのが北朝鮮の主張でもある。北朝鮮はこのような対南観に基づく統一戦略の基本を、政権樹立以来一貫して維持してきた。今後も、北朝鮮はその政権が存続する限りこの戦略実現に向けての努力は放棄しないであろう。北朝鮮は、このような対南観や対南戦略に基づいて、対米平和条約の締結を主張し、その環境造りのため休戦

協定の無用化を一方的に宣言したし、また、その裏付け行動として3回に亘る板門店非武装地帯への兵力投入を敢行したのである。

韓半島における平和体制の論議は、今迄は北朝鮮のこのような攻勢に対して、如何に対応するかに焦点が絞られていた。しかし、今回の四者会談の提案によって、その中心は北朝鮮がどう対応するかに移ったと言えるのである。このように、韓半島平和論議は、原則的な側面と戦略的な側面という2重面があるという事を把握することが重要である。

韓半島の休戦体制を平和体制に代替する問題における韓国政府の基本態度は1995年10月25日、ニューヨーク米国連協会で行った、金泳三韓国大統領の演説の中の「韓半島平和の3原則」によく現れている。①韓半島の休戦体制は、恒久的平和体制に代替されるまで厳重に維持・遵守されなければならない、②休戦体制に代る平和体制は、韓半島の平和維持に責任がある南北当事者間で交渉され用意されなければならない、③南北相互関係は、対話による最高位会談を通じて、軍事的対峙状態の解消、交流の拡大、信頼関係の構築など、漸進的で具体的に改善していかなければならない。というのがその内容である<sup>4)</sup>。

この演説には、韓半島の真の平和構築には、平和条約締結のような形式的な問題ばかりでなく、南北相互の平和意志の確認、軍事的・政治的信頼関係の確立、軍備統制、交流と協力の拡大等の問題も解決されなければならない。また、休戦協定を平和協定に代替していく事も平和構築過程における一つの段階に過ぎないものであり、現実的にそれは、平和環境がある程度整った段階で締結されない限り、平和維持機能を発揮することができないという意味を含んでいる。

このような韓国の態度は韓半島の平和を構築する最も良い方法であるが、しかしそれは北朝鮮の対米直接交渉、対米関係改善の進展、対米平和協定締結主張や休戦協定の無力化試

図など多くの戦略的攻勢に直面してきた。

まず「南北当事者原則」について考察してみよう。韓半島の平和問題は、南北の当事者である韓国と北朝鮮の間で、自主的に解決するという事は当然の原則であるにも拘わらず、北朝鮮は長期に亘り当事者韓国を排除する中で、米国と平和協定を締結することを主張してきた。最近は更に強い姿勢でその達成に力を注いでいるし、一方当事者間ではこの問題に関して対話すらできないのが現実である。

また、平和協定の締結までは現行の休戦協定を厳重に履行すべきだとする韓国の主張には、北朝鮮は一方的に休戦協定の無用論を宣言し、非武装地帯への兵力投入、潜水艦侵入事件など多くの挑発行為を引き起こしている。しかし、米朝関係改善の可能性が高まるにつれて、国際社会の関心は韓半島の戦争終結、平和定着に向けられている中で、休戦協定固守の主張は非現実的な印象を与える恐れすらあるのである。

また、平和条約を締結するためには、平和環境造りが優先すべきであるという考えは、韓半島の現状では何よりも緊急な要因であるが、この認識も北朝鮮と米国など関連諸国との関係改善が進展する趨勢に対応するには、余りにも、受動的であるという批評がある。

このように、韓半島の平和協定締結をめぐることは、戦略的で戦術的な動きが何時も付きまとうのであるが、最近韓国はこのような動きの中で受動的な立場に立たされてきたと言える。しかし、またこのような戦略的次元を超えた基本的側面からでも、韓国の既存の立場は、慎重な再検討が要望されていた。それは、東西冷戦の終焉により韓半島周辺の冷戦構造も徐々に瓦解されたし、韓国は、過去の敵対国であったソ連、中国と修交を果たし、ジュネーブ合意の妥結により、米朝関係と日朝関係の改善の兆しが見えるなど韓半島周辺の脱冷戦の趨勢が、本格化してきたからであ

る。

しかし、韓半島内部の事情は、韓国戦争以来の軍事的対決の構造には何らの変化もなく、北朝鮮はいぜんとして韓国を排除したまま、米国など周辺関連国との関係改善に執着している。このような中でも、北朝鮮の対米直接交渉と韓国排除の目的が、北朝鮮内部の経済不振や政権の不安定等の要因によって、徐々に革命論的攻勢的性格のものから、政権の存続という受動的 성격が強いものになっているのが特徴である。このような状況認識の下に、韓米両国には韓半島平和体制に関して、既存の立場の主旨を維持しながらも、状況変化に対応できる柔軟で積極的な構想が必要であるという考えが広まってきた。四者会談の提案はまさに、このような背景の中で出てきたものである。

## 2 - 2 意味

四者会談の提案は、その背景から察して、3つの側面からその意味を考えることができる。

第1は、周辺情勢の変化を直視した新しい平和構想であるという点である。四者会談の核心的な主旨は、韓半島の平和を定着させるための突破口を造ることである。韓半島の恒久的平和を定着する問題は、韓国戦争以来引き続いてきた課題であるが、今迄この問題に対する進展は全然なかった。北朝鮮は韓国との平和を打ち立てようとする意志が欠如しているとしか考えられないのである。四者会談の提案によって、このような北朝鮮の態度に変化をもたらす事ができるかは、今の所、予測することは難しいのであるが、膠着した韓半島平和追及の動きに新たな突破口を設ける契機をもたらしたのは確実である。

第2は、四者会談の提案は、緊迫した韓半島の危機状況を解消することができるという点である。韓米両国は四者会談の提議を通じて、北朝鮮の休戦協定無力化の策動を阻止し、

これによって引き起こされた緊張状態を解消するのに貢献できると思われる。北朝鮮は1994年4月以来、休戦体制の無用論を宣言し、その実践行動として、かすかすの挑発行為を重ねてきた。それは、対米平和協定の必要性を強調するためのものである。最近になっては、韓国と米国の堅い姿勢に対して、“平和保障体系”とか“漸進措置”などの用語戦術を駆使してまで、対米直接締結の目的を達成しようと必死の努力を傾注してきた。しかし、韓米両国が今回の共同宣言を通じて、韓半島の平和に関連した議題は、米朝会談では一切議論しない事を明示すると共に、両国共同で韓半島平和体制を協議する為の四者会談を提案した事によって、北朝鮮は休戦協定の破棄による危機を造成するような、極端的な行為を継続することが難しくなってきたのである。勿論、北朝鮮の態度に対しては、今後も潜水艦東海侵入事件のような挑発をくり返さないように、鋭意に注視しなければならないけれども、巨視的な観点から見た場合、四者会談の提案は、韓半島の緊張状態を解消する方向に作用していくと思われるのである。

第3は、四者会談提議と齊州宣言は、今後の効果的な韓米共助に役立つという点である。韓米両国は、四者会談の提案と共に、共同で宣言を発表して、韓半島の平和に関する問題は韓国の主導の下に、米朝関係改善に関する問題は米国の主導で推進することに合意した。このように分離整理をすることによって、韓米関係に楔を入れようとする北朝鮮の意図を遮断すると共に、対北朝鮮政策をめぐって起こりうる韓米両国間の葛藤と不信要因を事前に除去することにもなるのである。そして、これは今後の韓米両国の共助体制における基本的な枠組として効果的に作用していくと思われる。韓半島平和に関する分野には、休戦協定の平和協定への代替、韓半島軍備統制、駐韓米軍など安保に関連する問題が含まれるし、米朝関係改善分野には、相互の代表

部設置、遺骨送還、ミサイル輸出統制、経済制裁に関する問題などが含まれると思われる。しかし、このように区分しても、また、曖昧な問題が多く発生すると思われるのであるが、それは両国の運営上の協力で解決して行くのが最善である。また、このような分離接近方法が、米朝関係改善と南北対話との進展上の調和と併行という基本問題に与える影響についても、やはり韓米両国の協力によって解決されるべきことである。韓米両国が提案した四者会談に進展がないまま、米朝関係の本格的改善だけが、一人歩きする状態の出現は、韓半島の新たな紛争につながるもので、その回避には格別の注意と努力が要望されるのである。

### 3．四者会談と韓国・北朝鮮の態度

#### 3 - 1 韓国

1993年2月、韓国大統領金泳三は就任式で「如何なる思想も制度も民族を優先することは出来ない」と述べ、南北民族の和解と統一の重要性を強調した。北朝鮮もそれに呼応して南北間には統一に対する新しい期待が膨れ上がった。

続く94年6月には、南北副首相会談が開かれ、南北首脳会談を7月25日、平壤で開催することに合意した<sup>5)</sup>が、首脳会談の丁度1週間前の7月8日、金日成首席の突然の死亡があった。これによって南北関係は新たな局面を迎えるようになった。

金日成死亡に際して、韓国政府は金日成の韓国戦争の挑発責任者としての罪状に鑑み弔意を表明しない事にした。同時に、韓国の言論には一斉に、金日成の韓国戦争責任について非難する論調が掲載された<sup>6)</sup>。これによって、南北関係は急速に冷却しはじめた。

北朝鮮は、米国のクリントン大統領は弔意を表明したのに、同民族である韓国は弔意をおろか金日成を戦争犯罪者として非難したこ

とに対して明らかな敵意と報復感をいだいたと思われるのである。しかし、韓国国民は、金日成の戦争挑発によって被った苦痛と犠牲を忘れられないのである。北朝鮮の後継者、金正日は従来通りの路線を踏襲し、「韓国排除」と「対米直接交渉」の主張を更に強調しながら韓米間に楔を打ち込む策略に熱中してきた。また南北対話には応じない態度に戻り南北首脳会談は話題から消えた。

韓国国民の態度は同族相残の戦争を挑発した責任者としての金日成の罪はその死亡によって償えるものでない事を北に知らしめたのであり、今後もそのような戦争を引き起こすことに対して、強力な警告を発したものである。しかし北朝鮮は、韓国戦争以後現在に至るまで、反省はおろか、ますます一方的な言動を弄してきたし、かつの挑発行為を重ねてきた。従って、韓半島における平和や統一問題は足踏み状態である。北朝鮮は“韓国排除”“韓国政府の打倒”などの不合理な主張をそのまま維持しながら他方では、韓国の主張に対して口きたなく非難しているのは大きな矛盾である。韓国は、北朝鮮の経済不振や食糧不足などの問題を考え、北朝鮮が早く経済的国際舞台に登場することを望むのである。

今回の四者会談の提案も、其の間の南北の感情的もつれなどを考慮して、公式な場での対話を通じて悪化した南北関係の回復を目指そうとする韓国政府の配慮も込められていたと思われる。韓国政府は、北朝鮮に対して四者会談を受け入れて、韓半島の平和体制構築に向けての対談が始まるようになったら、北朝鮮への経済協力と食料支援を大々的に開始すると言明した。

しかし、このような状況を一気に悪化させる事件が発生した。1996年9月18日、韓国東海岸に座礁した北朝鮮潜水艦の侵入事件である。韓国政府の発表によれば、上陸した人員は26名で、其の中の1名生捕、11名の自殺死体発見、残りは掃蕩作戦で射殺、1名だけが

逃亡中であるということであった。

北朝鮮は、一週間も沈黙した末、“潜水艦は訓練中機関故障が発生し漂流したものであり、乗組員と船体の送還を直ちに要求する”という公式発表をした。同時に大規模な韓国非難大会を開催した。何時も北朝鮮の立場を支持する中国さえも、今回に限っては、“北朝鮮潜水艦侵入事件に対する韓国の見解を理解する”と発表した<sup>7)</sup>。

このようなことで、韓国民の対北与論は、極度に悪化した。韓国政府は、北朝鮮が米国防務省の実務接触を通じて、四者協議の韓米合同説明会に参加する意向があることを伝えられたけれども、“潜水艦事件への謝罪が絶対条件である”“事件の責任をあいまいにしたままでは協議も意味がない”という強い姿勢を崩していない<sup>8)</sup>。韓国の強硬姿勢の裏面には、今回の潜水艦侵入事件は、従来の情報要員交換のような単なる事件でなく、北朝鮮が公然と声明している韓国に対する復讐を想起させるような韓国への侵入のため、軍事施設情報の獲得が目的であったとの事件生捕者の証言があるのである。韓国は、経済的においこまれた北朝鮮の冒険を警戒しているのである。

無条件で呼び掛けたはずの四者会談の提議であったけれども、このような事件の発生によって、その実現は当分の間予測出来ない状態に落ち込んだ。しかし、韓国政府は、北朝鮮が、潜水艦事件に対する謝罪と再発防止の約束をはっきりすれば、四者会談に応じる態度である。北朝鮮の謝罪と保障が韓国の絶対条件である。北朝鮮が「10万トン以上のコメ支援と経済制裁の追加緩和措置」という説明会参加条件を事前条件から会議中の討議条件に緩和した事くらいでは、米国の積極的な調整があるといえ、韓国の難色はつくもと思われる。四者会談の目的があくまで、韓半島の平和体制の構築にあるので、今回のような事件の再発防止のための納得できる約束が

絶対条件であるというのが韓国政府の主張である。

### 3 - 2 北朝鮮

北朝鮮は、四者会談のような多者会談が自国の解放・人権・核武器など政治・軍事問題に対する圧力として作用する可能性を憂慮して、基本的には反対する立場をとっている。しかし、一方では、このような体制は、自国の経済不振の解消に寄与することに対する誘惑も捨てきれないのが現実である。また、このような会談を通じて、国際社会の孤立から脱皮できる面を考慮して、会談の進展につれて、究極的には反対する態度を変える可能性もあると見られている。特に、中国が積極的に対応する場合には、参加を表明する可能性があると思われる。

今回の四者会談提議に対する北朝鮮の反応は冷淡であった。北朝鮮労働党機関紙である労働新聞は社説で「停戦協定は朝鮮民主主義人民共和国と米国間で署名されたものであるので、南朝鮮（韓国）はこの問題に立ち入る資格がない」と主張した<sup>9)</sup>。韓国政府のある筋によれば、提議2日前に北朝鮮に四者会談提案を伝えたとの事であるからそれに対する反応である。

現在、北朝鮮は多くの深刻な問題を抱え、危機状態に直面している。経済停滞や食料危機、核兵器疑惑をめぐる国際不信、冷却した南北関係、後継体制の確立などかかえている多くの難問を解決する為には、米国と日本との関係正常化が不可欠である。このような北朝鮮の立場を考えた時、米中が支持している四者会談の提議を何時までも拒否しつづけることは、難しいと思われる。何かの方法で対応しなければならないと考えたであろう。

北朝鮮の最初の反応は、会談の準備のためにその目的や手続きなどに関する説明会が必要であると要求した。また、北朝鮮がこのような説明会に出席する条件として「10万トン

以上のコメ支援と追加経済制裁緩和措置」を要求した。

韓国は、四国会談に参席するなら大規模な経済協力を提供する用意があることを北朝鮮に伝えた。北朝鮮は四国会談でない、米朝会談に韓国代表を、オブザーバーとして参席することを認めると応じた。韓国政府は北朝鮮の高圧的な態度や矛盾する言動から察して、北朝鮮が四国会談を利用して米国と韓国から最大の譲歩を引き出す策略を弄していると判断、冷静に北朝鮮の動静を見守ることにした。

四国会談提議から5ヶ月が経過した9月18日、北朝鮮の潜水艦による韓国の東海岸侵入事件が発生した。この事件について、北朝鮮は、潜水艦が訓練中機関故障が発生して漂流したものであると主張し、その船体と乗組員を直ちに送還するよう要求した。この事件は当時生捕された北朝鮮の潜水艦乗組員が、南侵のための軍事偵察が侵入の目的であったと発言することによって、韓国に大きな衝撃を与えると同時に、四国会談の進展に深刻な影響を与えることになった。

10月24日、北朝鮮外務省はニューヨークで開催された米国務省との実務接触で、四国会談開催の準備のための説明会に参加する意向を表明した。北朝鮮は、説明会に出席の条件は事前の条件とすることをとりやめて、それは合同説明会の中で話し合うということである。

米国務省は直ちにその旨を韓国に伝え、調整に入ったが、韓国は潜水艦侵入事件に対する謝罪を要求して、北朝鮮の説明会参加意向に応じるのには難色を示した。米国は韓国の意向を北朝鮮に伝えたが、北朝鮮は強く反発し、協議は決裂した。米国は継続して、南北双方の妥協点を見出す努力を継続すると表明した。

このように、北朝鮮は四国会談の準備のための説明会出席にも事前条件を付けて協議を

遅延させたり、また、潜水艦事件で悪化した立場を挽回するために戦術的に四国会談を利用したり、更に会談参加条件として大規模な経済協力やコメ支援を要求するなどの姿勢から見た時、北朝鮮は、四国会談の提案を利用して米国と韓国から最大限の譲歩を獲得することだけに關心をもつ外交的戦略を行使していくと思われるのである。

#### 4. 四国会談と米国・中国の態度

##### 4-1 米国

米国は、北東アジアにおける平和維持と国益擁護のためには、戦略的に重要な韓半島の価値が不可欠であると認識し、多大な経済的負担にも拘わらず3万5千人を超える駐韓米軍を、長期に亘り維持している。1953年、韓国戦争終結以来、米国は一貫して韓半島の現状維持と安定をその政策にしてきた。

米国は、北朝鮮が米空軍偵察機EC121撃墜事件(1965.4)、PUEBLO米謀報船拿捕事件(1968.1)や板門店非武装地帯内での米兵殺害事件等(1976.8)戦争につながるような挑戦に対しても、平和と安定を優先する政策を重視し戦争を回避してきた。

最近、米国が韓半島の平和と安定に最も深い懸念と關心を示したのは、所謂、北朝鮮の核兵器開発疑惑問題である。北朝鮮が核兵器を開発するようになれば、韓国や日本の核兵器開発を促し、この地域の安定に深刻な影響を与えることを憂慮しているからである。

世界の秩序を維持する立場にある米国としては、北朝鮮の核兵器開発を阻止することが、世界の核拡散を防止する要であると考え、きわめて積極的にこの問題にとり組んできた。一時期、米国は武力行使も辞さない強硬な態度で臨んだし、国連も数回に亘り武力制裁をほのめかず協力的な決議案を採択した<sup>10)</sup>。

北朝鮮の核兵器開発を断固として阻止する米国の立場は、韓国や日本は勿論、中国、口

シアを含む殆どの国から支持を受けた。米国は、1995年の核拡散防止条約の改正を順調に成立させることができた。

米国は北朝鮮と長期に亘り協商をつづけた結果、核施設の査察と核燃料を兵器に使用できない軽水炉核施設に転換することを受け入れさせた。一方、北朝鮮は米国との直接交渉を持つことに成功した。

米朝会談はニューヨークとジュネーブでそれぞれ数回に亘り開催され、1993年6月11日、次のような3つの原則に合意した。

1) 米朝両国は、核兵器を含む武力の行使をしないし、脅威も与えないことを保障する。

2) 米朝両国は、相互に相手の主権を尊重し内政干渉をしない。そして非核化された朝鮮半島の平和と安全を保障する。

3) 米朝両国は、朝鮮半島の平和的再統一を支持する。

結局、北朝鮮は最大の脅威である米国から、核を含む武力不行使と主権の尊重、内政干渉の保障を獲得したし、米国は、北朝鮮の核兵器開発を阻止することに成功した。そして、両国は、関係正常化と相互に連絡事務所を設置することに合意した<sup>11)</sup>。

米国は、ベトナム戦争の教訓により、アジアの戦争に陸上兵力を投入しない原則であり、従って、韓半島においても武力衝突を避け、平和と安定を望んでいる。そして日・中・口周辺国と均衡を維持し、北朝鮮に対しては、核不拡散という重要原則では譲歩しないものの、できる限りの支援を与えて米国の影響下におくことを目指している。こういう政策の延長線上で、今回の四者会談の提案がなされたと考えられるのである。また、韓半島の平和体制問題については、米国は北朝鮮と直接議論しない事と、米朝関係改善に関する問題は、米国が北朝鮮と直接交渉していくことを韓国政府と合意した。

これにより、米国は今迄より自由に、広範

困に、北朝鮮との交渉や関係改善を進める道を開いたと見られる。米朝間には、核問題以外にも、北朝鮮の長距離ミサイル輸出問題、韓国戦争時の米軍捕虜送還や遺体探索問題、北朝鮮の人権問題などが討議されると思われる。

朝鮮半島の平和体制構成に対する米国の態度を総括的に要約すれば、次のようなものである。

米国は韓半島平和体制の転換に関連して、平和体制が確立されるまでは現在の休戦体制が履行・遵守されなければならないという基本原則を堅持している。そして、北朝鮮が主張する米朝平和協定締結には応じない態度であり、南北当時者間の平和協定の締結を通じて韓半島における平和体制が構成されなければならないという立場を維持している。韓半島平和協定における国際保障に関しての米国の態度は米国と中国が南北の平和協定を保障する「2 + 2」方式を選好するものと思われる。

米国は過去、四者会談や多者会談は既存の米国との軍事協力関係を変化させるだけでなく、海軍軍縮論議に進展する可能性に対する憂慮のため消極的な態度で臨んできた。しかし、クリントン政権は、多者会談に積極的な態度をみせるようになった<sup>12)</sup>。米国は冷戦以後の時代におけるアジアの新しい安保問題に対応して、自国の影響力を堅持するため、既存の双務的同盟関係を維持しながら、多者間協議でも指導的役割を積極的に果たしていくと展望される。

このような中で米国は、米朝合意履行のため協商において北朝鮮が米朝平和協定締結の主張を固執したため、協商進展のための四者会談の方式による平和協定の締結を提案したと思われる。

#### 4 - 2 中国

中国と朝鮮は、2千年も以前から密接な関



係を保ってきた。それは、支配と独立、敵対と友好が入れまじった共存関係である。中国は、朝鮮の安全は中国の安全に重要で不可欠なものであるという認識をもちつづけてきた。

1950年の韓国戦争においても、韓国軍と国連軍が38度線を越え、中国との接地域に進出した際に、中国は、大方の予想を裏きって、百万とも言われた大軍で国境を越え北朝鮮軍と一緒に3年余り、韓国軍、国連軍に対抗して戦った。中国が如何に韓半島を重要視しているかは、このことでも良く分かるのである。

中国は、鄧小平時代から改革政策に沿って経済近代化に乗り出して、驚異的な経済成長をつづけている。経済発展には政治的安定が不可欠であることから、中国は韓半島の平和と安定を望んでいる。中国は1949年建国以来、政治、経済、外交、安保などすべての分野において北朝鮮を支援してきた。北朝鮮の最も頼りになる同盟国である。

しかし、中国は、北朝鮮の核兵器開発には、絶対反対の立場を取ってきた。1991年、訪中した北朝鮮の金日成首席が戦術核兵器開発の技術援助を要請したのに対して、楊尚昆中国首席は、中国は「核兵器技術は譲らない、協力しない、援助しない、拡散しない」原則を堅持していることを表明し、北朝鮮の核計画の放棄を勧めたとされている<sup>13)</sup>。

また、北朝鮮の核疑惑が全世界の注目と関心を集め、北朝鮮に対する武力制裁や経済封鎖の世論が高まる一連の過程において、中国は、終始一貫して、「制裁」より「対話」による解決を主張した。

今後も、中国は北朝鮮に対して、長期に亘る緊密な友好関係を維持していくと思われる。江沢民総書記が、1991年10月、訪中の金日成首席に対して、中国は“金日成首席と毛沢東、周恩来、鄧小平ら中国先輩革命家が築き育てた中朝の友情を引き続き堅持していく

ため、あらゆる努力をしていく”と声明した事からでも、中朝関係の親密化を知ることができるのである。

この事は一方、中国は、古代から長い歴史のつながりをもつ韓半島における中国の影響力を、ひきつづき保持していこうとする強力な意志を表明したのもでもある。

中国は、以前から、韓半島における影響力の拡大をめざして、中国を含む四国会談または、南北を当時国に米中が保障国になる2+2方式の平和体制の確立に、積極的な態度を見せてきた。中国は今回の四国会談の提案に対して、中国が韓国戦争の停戦協定調印国であることを強調しながら、建設的役割を果たしていくことを強調した<sup>14)</sup>。同時に、韓国については、停戦協定の調印国ではないが、当時国であるということを確認している。韓国と北朝鮮両方に対して公平と慎重性を表したものである。

中国は、駐韓米軍の撤退を前提とする北朝鮮の“高麗連邦共和国統一法案”を支持してきた。しかし、冷戦下旧ソ連の脅威をまもとに受けていた中国として、形式上は駐韓米軍の撤退を賛成したけど、実質的には、駐韓米軍の韓半島戦争再発抑止力としての役割や対ソ索制、勢力均衡上の必要性を認め、強力にその撤退を主張しなかった。

また、長らく援助したベトナムが統一を果たすと、ソ連をたてにして中国に刃向った、つらい教訓に照らして、中国は韓半島の統一問題について、南北当事者間で解決すべき問題としながらも、中国にとって不確実な統一よりも、内心では平和的な現状維持の方を望んでいるかも知れないのである。いづれにしろ、中国は、韓半島に特別な関心と利害がある国として、ひきつづきその影響力を拡大していくのに努力を傾注していくと思われる。

## 5. 結論 - 四者会談の展望

四者会談の成敗は、結局北朝鮮の態度にかかっている。韓国と北朝鮮の韓半島平和に対する立場は相反するけれども、この立場の相違が韓半島の平和定着を根本的に不可能にしているとは考えられない。むしろ、平和定着を優先する韓国の立場に対して、民族統一という究極の目標を最優先視する北朝鮮の平和定着に対する意志の欠如が、今迄韓半島に平和体制が構築されなかった重要要因である。

北朝鮮はその革命論や対南観に基いて、韓国政府を打倒の対象に決め、一切平和に関する問題などを協議しようとしなかった。一時期は意味ある対話に踏み切ると思えた時もあったが、結局、平和問題は足踏み状態で何一つ進展したものはないのである。特に、北朝鮮が主張してきた、“韓国排除と対米平和条約締結”は韓半島の平和構築問題とは、全く関係のない意図から出た主張である。

今迄の北朝鮮の態度から察して、韓国と北朝鮮の立場を調整折衷する方法で平和を定着させる事は難しいと思われる。結局、北朝鮮が韓半島の現実を認識し、韓国との共存を受け入れるようになれば、はじめて平和問題に関する真正な協議が行われることになる。

このような観点から見た場合、四者会談の提案によって、直ぐ韓半島平和問題に大きな進展がもたらされるとは見られない。それは北朝鮮がある種の大きな変化に見舞われない以上、現在の体制のままでは韓国と如何なる合意も協力もしないと判断されるからである。

韓半島問題の核心が、南北間の関係である以上、南北間で実りある対話が行われない限り、韓半島の平和問題は進展することができないのである。北朝鮮は、また、現在直面している政治的・経済的な国内危機状態のために、韓国と深い関係になる事を極度に警戒している一方、米国との関係改善には、異常な

程に過渡の期待をかけている。

しかし、北朝鮮は四者会談を直ちに拒否せず、一旦受容した後にその枠組の中で韓国排除と対米直接交渉という従来 of 構想を実現させようとする方法をとる可能性が高い。

対米関係改善に執着している北朝鮮としては、米国が関与している会談提議を直ちに拒否する事が難しいという立場もあることから、四者会談を通じて米国と直接交渉する道を選択する可能性があるということである。

また、既に米国は韓半島の平和に関する問題については、北朝鮮と直接交渉をしないと宣言したので、北朝鮮は今迄の方法を変えて四者会談の枠組の中で同じ主張を模索していく可能性もあるのである。

従って、北朝鮮が四者会談の提案を受入れたとしても、それは、韓国と米国が考えるような南北間の平和問題をまじめに議論しようとするものであると判断することはできない。それは、今迄の北朝鮮の行態から見て、北朝鮮は四者会談を南北協議と米朝協議に2元化して、南北協議の方は形式的に対応しながら、米朝会談を通じて関係正常化と韓国排除を貫き韓半島の平和構造を一挙に変えようとする可能性も高いと思われるからである。

一方、周辺関連国は、韓国と北朝鮮の相互対話と妥協による韓半島の平和問題解決には、賛成しているが、各国は利益確保のための影響力の拡大を目指している。四者会談の枠組の中で、米国と中国が原則的な協議の合意を引き出し、その後は南北の当事者が平和条約の締結問題を解決していくという2 + 2型式の方法が望ましいのである。しかし、北朝鮮が韓国の排除と、直接的な対米平和協定の締結を主張する事により、南北の合意が成立する可能性はない状態の中では、周辺関連国の力が韓半島平和定着よりも自国の影響力維持の方に作用する恐れもあるのである。

特に北朝鮮が、金正日体制が安定する迄は、

北朝鮮・米国基本合意書（1994.10）を履行する姿勢を維持するであろうが、そのような中でも、既存の主張を固守しながら、南北対話は拒否したまま、対米、対日関係改善、更には中国、ロシアとの関係回復に注力している点を警戒しなければならない。

かりにも、北朝鮮の主張通り、意味ある南北対話の進展がないまま、本格的な米朝関係改善が行われたり、中国の積極的な仲介によりそのような状態に進むような事になれば、韓半島には平和でない新たな紛争がおこる恐れがあると思われるのである。

このように、四者会談の前途にはさまざまな困難が横たわっている。このような難題を切り開いていくのに、最も重要な要因は南北対話の進展であるが、それは北朝鮮の態度の変化があって始めて可能である。そして、このような南北関係を中心にして、四者の協議が進められていくのが望ましいのである。

四者会談の成敗は、北朝鮮の態度如何にかかっていると一言でも過言ではない。

したがって、韓国も、米国も中国も四者会談の参加国として、北朝鮮が韓半島の平和に対する認識を変える同時に、善意の経済競争の舞台に登場するように影響力を行使していく事が重要である。それと同時に重要なのは、四者会談は長期的な努力が要望されるという認識を持つ事である。

## 註

- 1) 東亜日報（韓国）、四者会談提議、1996年4月16日、米TIME週刊誌、1996年4月29日アジア欄でエドワードVディスマンドは次のように主張した“韓国済州島で提案された韓半島平和定着のための四者会談は、主に米国のアイディアであった。韓国は米国が韓国の裏側で北朝鮮と何か取引をするのではないかと、いつも恐れているので、それをやわらげる必要があったし、それに、さまざまな問題をかかえている米中関係において、中国の協調を得る効果もあるのである”と。
- 2) 東亜日報、韓米共同発表文、1996年4月16日。
- 3) 讀賣新聞、四者協議説明会北朝鮮参加の意向、1996年11月1日、北朝鮮が四者会談提案に対して前向きに回答したのはこれが始めてである。米国は北朝鮮の態度変化を肯定的に受け止めているが、韓国政府は先の潜水艦事件に対する謝罪がない限り、説明会は開催できないと難色を示している。米国は今後もつづけて南北双方の妥協点を見出す努力を継続していくと示唆した。
- 4) 金泳三韓国大統領は、1995年8月15日光復節慶祝辞を通じて、韓半島の平和定着が重要であると指摘し、このための平和3原則を提示した。その中で、第1に南北当事間での平和協定締結の原則と共に関連国の支援が必要であることを強調した事は、当事者解決原則が決して、南北当事国だけが韓半島問題を解決するという排他的な原則でなく、場合によっては関連諸国も韓半島問題に肯定的な役割を果たすことができるということを認めたとする点が重要な意味を持つのである。第2は、現行の休戦協定を遵守する中で平和体制構築のための適切な対策を講じていかなければならない。第3は、南北基本合意書、韓半島非核化共同宣言などすべての南北間の合意事項は遵守されなければならない。
- 5) 東亜日報、1994年6月29日、1964年6月18日の東亜日報によれば同年6月16日のカータ米元大統領は平壤で金日成と会談し、核の現状凍結と南北首脳会談の開催に同意したと報じた。それにつづいて6月28日に開催された南北副首相級会談で南北首脳会談を同年7月25日平壤で開催することに同意した。
- 6) 朝鮮日報（韓国）、1994年7月10日。
- 7) 中国の副首相兼外相錢其琛は、韓国外務長官との会談でそのような中国の見解を伝えた。
- 8) 讀賣新聞、1996年11月1日5面。
- 9) 朝鮮日報、1996年4月17日。
- 10) 安全保障理事会は、数回に亘り強制措置を含む対北朝鮮決議案を採決した。例えば1993年5月11日、安全保障理事会は、決議第825号で「追加的措置」という表現で強制措置をほのめかす決議を採決している。
- 11) 東亜日報、1993年6月12日。

- 12) 例えば、1993年3月米国務省ウエトン・ロードアジア太平洋担当次官補は上院の聴聞会において、多者間協議を発展させることを米外交政策の10大目標の一つであると発言した。
- 13) 毎日新聞、1991年11月6日。  
香港中国系月刊紙「鏡月」、1992年1月号。
- 14) 朝鮮日報、1996年4月17日。